

KITAISEUENO SHINKIN BANK Disclosure 2021

2021年9月期 ディスクロージャー

〒510-8666 四日市市安島二丁目2番3号
TEL.059-354-1611 (代)
<http://www.kitaiseueno-shinkin.jp/>

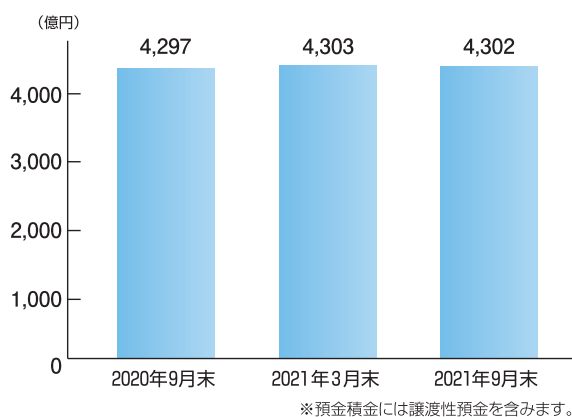


上半期の業績について

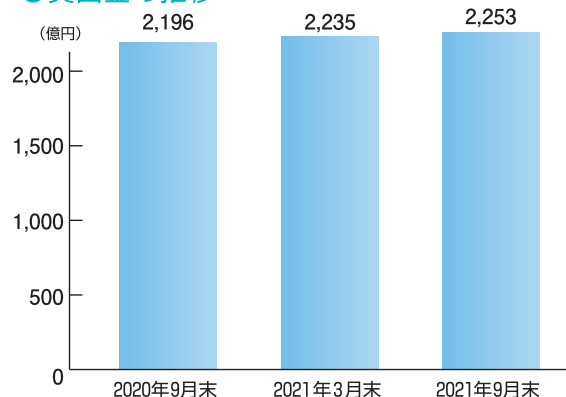
■ 預金・貸出金の状況

貸出金残高は、地域の皆さまの課題解決や資金需要にお応えし、2021年3月末比18億円増加の2,253億円となりました。預金積金残高は、同比横這いの4,302億円となりました。

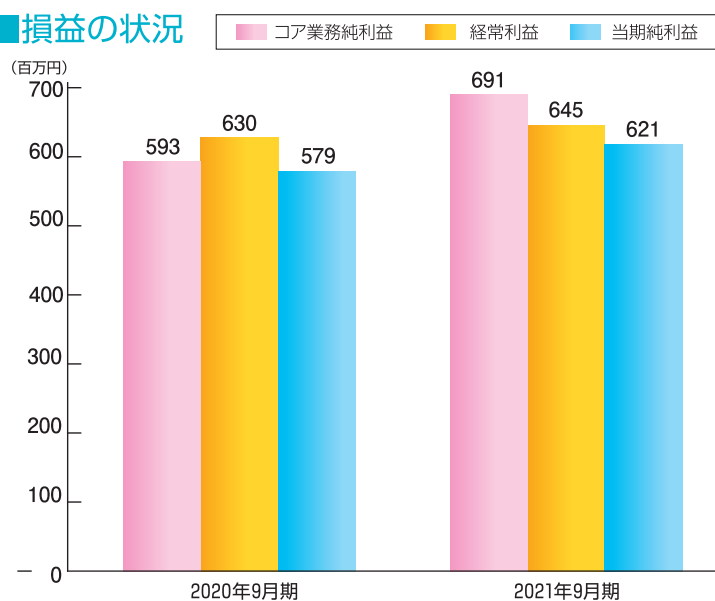
● 預金積金の推移



● 貸出金の推移



■ 損益の状況



資金利益の増加や経費の削減などにより、コア業務純利益は前年同期比97百万円増加の691百万円、経常利益は15百万円増加の645百万円、当期純利益は42百万円増加の621百万円となりました。

コア業務純益とは

一般企業の営業利益にあたる業務純益から、国債等債券の売買損益など一時的な変動要因を除いたもので、より実質的な本業での収益力を表します。

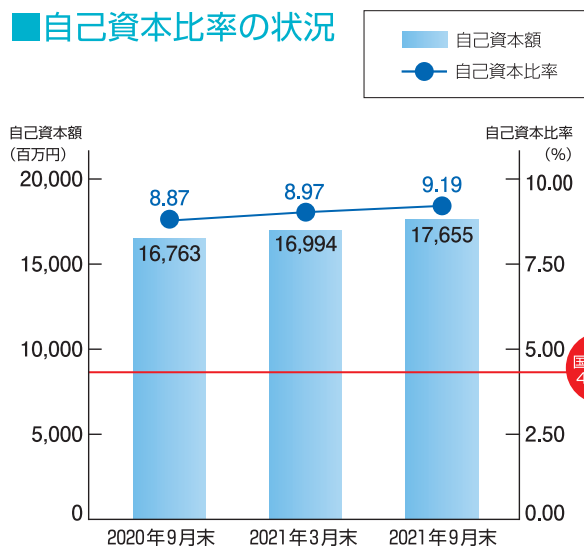
経常利益とは

金融機関の経常的な営業活動の成果を表すもので、金融機関の営業に通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を控除したものです。

当期純利益とは

経常利益に特別損益を加減算した利益から法人税、住民税及び事業税を控除し、さらに税効果会計による法人税等調整額を加減算したものです。

■ 自己資本比率の状況



自己資本比率は9.19%と、国内基準の4%を十分上回る水準を確保しております。引き続き経営の健全化・効率化を推進し、自己資本の充実を図ってまいります。

自己資本比率とは

自己資本額をリスク・アセット(貸出金や有価証券などの資産をリスクの度合いに応じた金額に換算して積算したもの)等の額で除したもので、経営の安全性・健全性・企業体力(リスクへの耐性)等を表す代表的な指標です。

● 自己資本の構成

(単位:百万円、%)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (A)	16,984	17,268	17,880
コア資本に係る調整項目 (B)	221	273	225
経過措置による不算入額			
自己資本額 (A)-(B)=(C)	16,763	16,994	17,655
リスク・アセット等の額 (D)	188,957	189,445	191,923
自己資本比率 (C)÷(D)	8.87	8.97	9.19

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2020年9月末		2021年3月末		2021年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	18,421	8.38	18,439	8.24	17,678	7.84
農業、林業	781	0.35	808	0.36	1,216	0.53
漁業	1	0.00	1	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	266	0.12	282	0.12	249	0.11
建設業	23,018	10.47	26,215	11.72	26,216	11.63
電気、ガス、熱供給、水道業	1,370	0.62	1,441	0.64	1,808	0.80
情報通信業	294	0.13	265	0.11	246	0.10
運輸業、郵便業	7,095	3.22	7,150	3.19	6,981	3.09
卸売業、小売業	16,467	7.49	16,607	7.42	16,639	7.38
金融業、保険業	728	0.33	789	0.35	716	0.31
不動産業	30,087	13.69	30,152	13.48	31,816	14.11
物品賃貸業	1,572	0.71	1,531	0.68	1,659	0.73
学術研究、専門・技術サービス業	565	0.25	586	0.26	534	0.23
宿泊業	927	0.42	792	0.35	919	0.40
飲食業	3,499	1.59	3,699	1.65	3,848	1.70
生活関連サービス業、娯楽業	1,576	0.71	1,590	0.71	1,558	0.69
教育、学習支援業	501	0.22	547	0.24	596	0.26
医療、福祉	6,302	2.86	6,985	3.12	7,759	3.44
その他のサービス	13,373	6.08	13,985	6.25	14,094	6.25
小計	126,849	57.74	131,872	58.99	134,540	59.70
地方公共団体	17,293	7.87	16,059	7.18	14,965	6.64
個人	75,527	34.38	75,599	33.82	75,827	33.65
合計	219,669	100.00	223,531	100.00	225,332	100.00

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円、%)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
金融再生法上の不良債権 (A)	8,181	8,491	8,368
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,818	1,648	1,549
危険債権	6,182	6,670	6,568
要管理債権	179	172	250
正常債権	212,622	216,218	217,962
合計 (B)	220,803	224,709	226,330
不良債権比率 (A)/(B)	3.70	3.77	3.69
保全額 (C)	6,871	7,169	6,978
担保・保証等による回収見込額	5,891	6,108	5,928
貸倒引当金	980	1,060	1,049
保全率 (C)/(A)	83.99	84.43	83.38

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権(元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金)」および「貸出条件緩和債権(債務者への再建支援を目的として、金利の減免など債務者に有利となる取決めを行った貸出金)」に該当する貸出金です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、上記1、2、3以外の債権をいいます。
 5. 貸倒引当金は正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

<2021年9月末の算出方法>

債務者区分については、原則として2021年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的事実が発生するなど債務者区分の変更が必要と認められる債務者については、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、その増減額を反映させております。

■有価証券の時価情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2021年3月末			2021年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	3,097	3,650	553	3,097	3,639	542
	地方債	7,499	8,772	1,272	7,499	8,756	1,256
	社 債	2,292	2,682	389	2,293	2,677	384
	その 他	6,199	6,347	147	6,599	6,744	144
	小 計	19,089	21,452	2,363	19,490	21,817	2,327
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その 他	1,300	1,291	△ 8	1,699	1,685	△ 13
	小 計	1,300	1,291	△ 8	1,699	1,685	△ 13
合 計		20,389	22,744	2,355	21,189	23,503	2,314

(注)1. 時価は、基準日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年3月末			2021年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	276	208	68	265	193	72
	債 券	56,841	55,777	1,064	65,814	64,754	1,060
	国 債	0	0	0	0	0	0
	地方債	28,506	27,867	638	28,690	28,121	569
	社 債	28,334	27,908	425	37,123	36,631	491
	その 他	16,202	15,699	503	17,268	16,754	514
	小 計	73,320	71,684	1,636	83,349	81,701	1,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	726	899	△ 173	657	840	△ 182
	債 券	18,164	18,347	△ 183	10,332	10,438	△ 105
	国 債	3,011	3,109	△ 98	3,023	3,095	△ 72
	地方債	1,360	1,364	△ 4	977	979	△ 2
	社 債	13,793	13,873	△ 80	6,331	6,363	△ 31
	その 他	8,237	8,765	△ 528	8,488	8,985	△ 496
	小 計	27,127	28,012	△ 885	19,479	20,264	△ 784
合 計		100,448	99,697	751	102,828	101,965	862

(注)1. 貸借対照表計上額は、基準日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

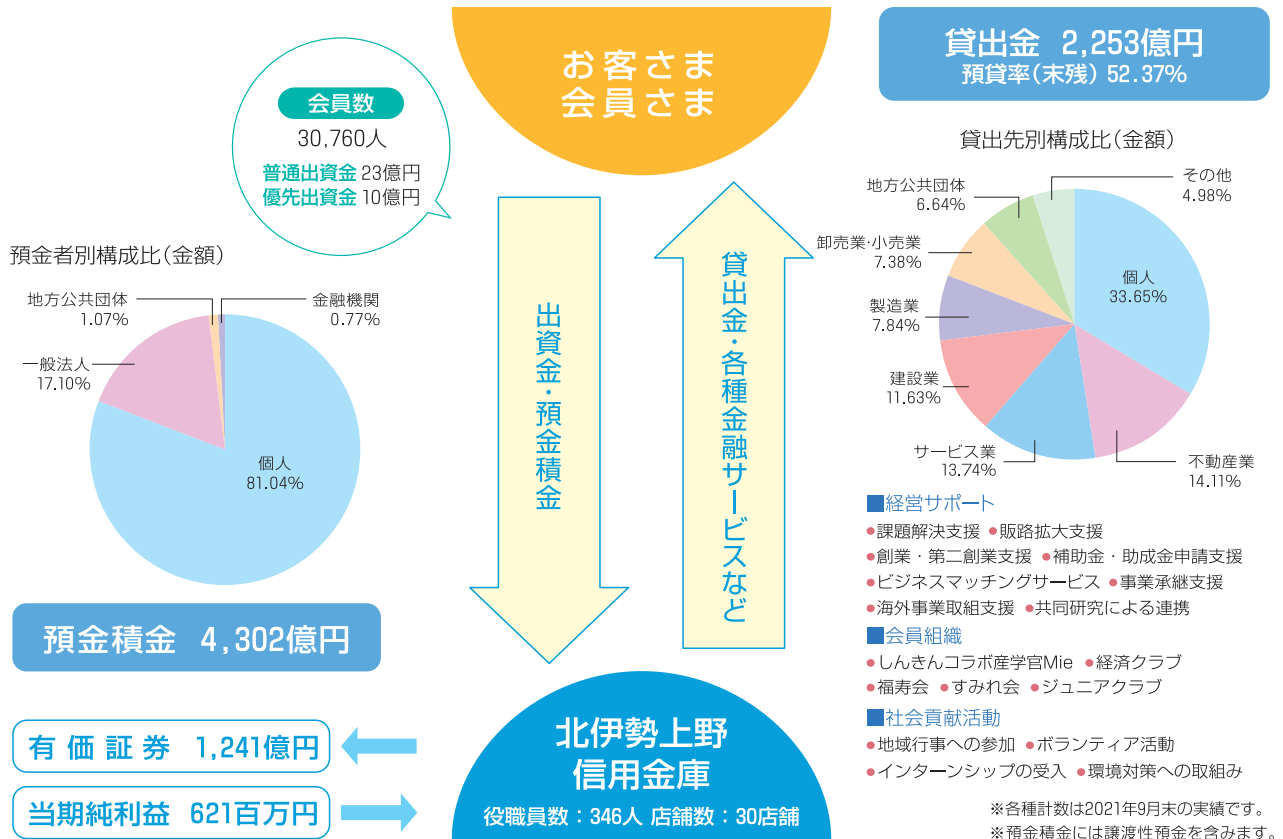
(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2021年3月末	2021年9月末
子 会 社 株 式	41	54
非 上 場 株 式	169	72
合 計	210	126

地域の皆さまとともに

「信用金庫」とは、限られた地域を営業エリアとする、地域住民や地域の中小企業のための金融機関です。株式会社である「銀行」とは異なり、会員の出資による協同組織の金融機関であり、「非営利と相互扶助」を基本理念としています。

当金庫は、三重県の北伊勢地区、上野地区を主要な営業エリアとして、地元のお客さまからお預かりした大切な資金（預金積金）を、地元のお客さまに広くご融資し、地域経済の安定や活性化に努めております。



「営業店窓口支援システム」を導入しました

当金庫では、5月より段階的に「営業店窓口支援システム」を導入しています。

このシステムは、お客さまが窓口を設置したタブレット端末を操作することで、お取引時の伝票記入を不要とし、記入負担の低減を可能としています。

当金庫は、今後もお客さまの多様なニーズに対応することで、利便性の向上に向けて取組んでまいります。

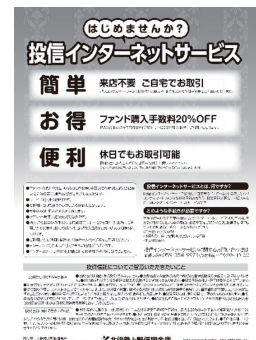


「みらい応援キャンペーン」を実施し、地域の皆さまを応援しています

コロナ禍での地域応援の一環として、昨年に引き続き、「みらい応援キャンペーン」を実施しています。

このキャンペーンでは、個人のお客さまの将来へ向けての資産形成を応援すべく、投資信託やiDeCoなど対象の取引をはじめてご契約いただいた方に、クオカードをプレゼントしています。

当金庫は、今後も様々なキャンペーンを通じて、お客さまの資産形成の手助けを行ってまいります。



上半期の主な取り組み

4月

ローソン銀行とのATM直接提携開始

5月

お客さまの利便性向上を目的に、「営業店窓口支援システム」の導入開始

「株式会社北栄」を完全子会社化

6月

第93期通常総代会

株式会社三ツ星との「ビジネスマッチング業務に関する契約書」締結

官民一体型中小企業再生ファンド「みえ中小企業活性化ファンド」組成
～事業者さまの再生支援と地域経済活性化への取組みの一環として



第93期通常総代会

カーライフプランキャンペーン

教育プランキャンペーン

7月

新型コロナウイルス感染症対策支援ローン「カーライフプラン」取扱開始(～12月)
～コロナ禍での地域応援の一環として、マイカーローンの金利引き下げキャンペーン実施

WEB完結型フリーローン「モア」取扱開始

商工組合中央金庫との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約書」締結
～事業者さま支援の一環として

2021年度「みらい応援キャンペーン」実施(～11月)
～昨年に引続き、コロナ禍での地域応援の一環として、投資信託定期定額などをご契約の個人のお客さまにクオカードをプレゼント

8月

日本政策金融公庫との協調融資スキーム「新型コロナ対策資本金劣後ローン」取扱開始
～コロナ禍での事業者さま支援の一環として

9月

新型コロナウイルス感染症対策支援ローン「教育プラン」取扱開始(～3月)
～昨年に引続き、コロナ禍での子育て世代支援の一環として、教育ローンの金利引き下げキャンペーン実施